

科学技術立国の実現に向けて アカデミアへの期待と産業界の役割

2026年3月26日

一般社団法人日本経済団体連合会

産業技術本部長 小川 尚子

目次

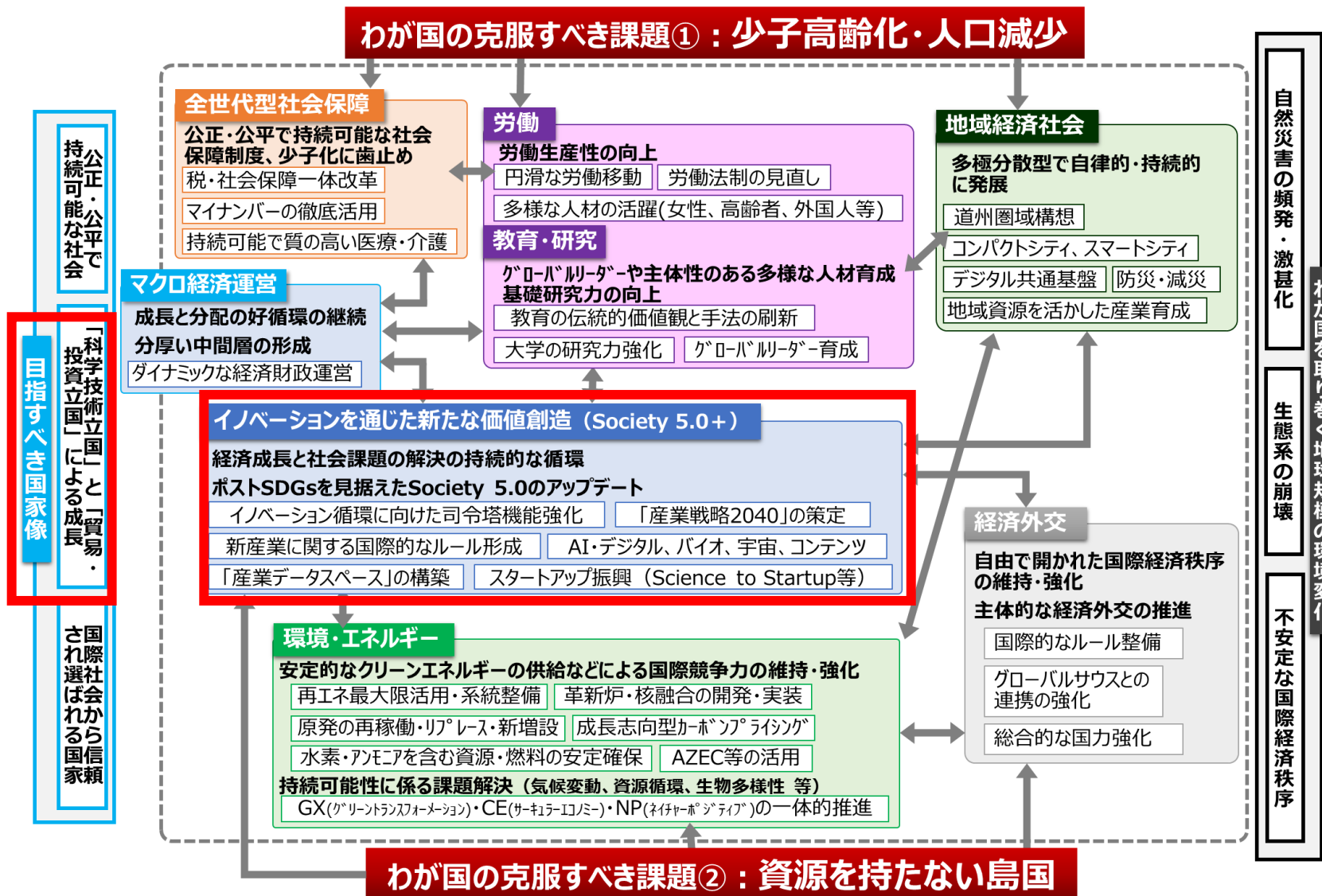
- 経団連とは
- 基礎研究への期待
 - FUTURE DESIGN 2040
 - 「選択と集中」から「戦略と創発」へ
- 次期科学技術・イノベーション基本計画
- 博士人材・女性理工系人材に対する期待
- 直近の経団連の活動
 - 科学技術立国戦略特別委員会



- **名称:**
一般社団法人 日本経済団体連合会 (経団連)
- **使命(ミッション):**
総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、我が国経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与すること
- **設立:**
1946年8月16日
- **会長:**筒井 義信 (日本生命保険特別顧問)
- **会員:**
日本の代表企業: 1,574社
全国産業団体: 106団体
地方経済団体: 47団体
(2025年4月1日現在)
- **主な活動:**政府への政策提言
(左図: 高市首相へ要望書手交したときの模様)

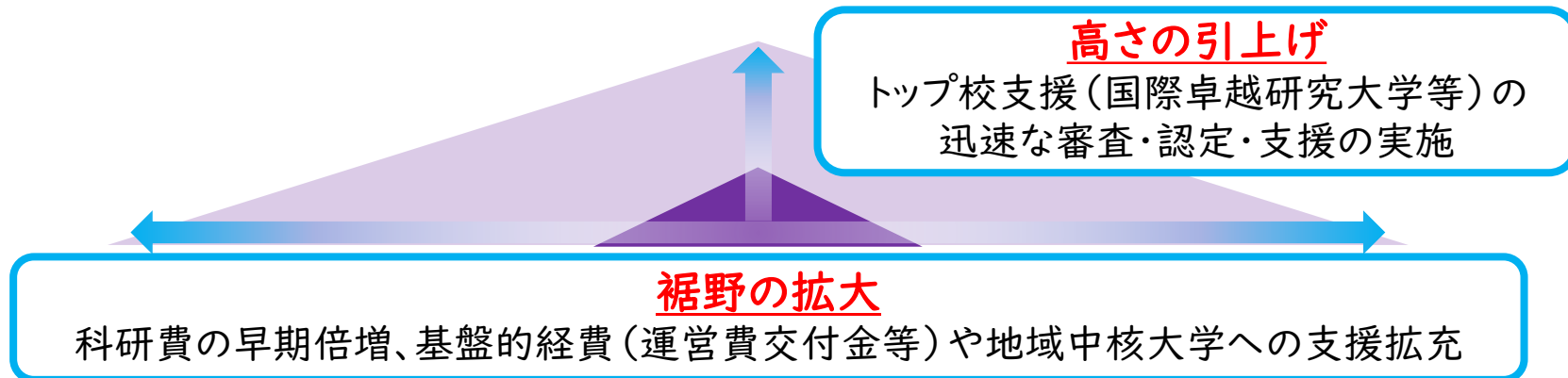
特別委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合政策特別 (委) ● 2025年大阪・関西万博特別 (委) ● 2027年国際園芸博覧会特別 (委) ● 災害復興特別 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政治特別 (委) ● 経営労働政策特別 (委) ● 科学技術立国戦略特別 (委) ● ウクライナ経済復興特別 (委)
経済・法制関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済財政 (委) ● 社会保障 (委) ● 人口問題 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 税制 (委) ● 経済法規 (委) ● 金融・資本市場 (委)
産業・行革関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 行政改革推進 (委) ● 産業競争力強化 (委) ● 外国人政策 (委) ● クリエイティブエコノミー (委) ● 地域経済活性化 (委) ● 農業活性化 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 観光 (委) ● 都市・住宅政策 (委) ● サプライチェーン (委) ● ロジスティクス (委) ● 生活サービス (委) ● 海洋開発推進 (委)
イノベーション関係	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション (委) ● スタートアップ (委) ● デジタルエコノミー推進 (委) ● バイオエコノミー (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● サイバーセキュリティ (委) ● 知的財産・国際標準戦略 (委) ● 宇宙開発利用推進 (委) ● 防衛産業 (委)
環境・エネルギー関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源・エネルギー対策 (委)
社会関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業行動・SDGs (委) ● 教育・大学改革推進 (委) ● モビリティ (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ推進 (委) ● 消費者政策 (委) ● 危機管理・社会基盤強化 (委)
労働関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用政策 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働法規 (委)
対外関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 外交 (委) ● 通商政策 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルサウス (委) ● OECD諮問 (委)
地域別・国別活動	<ul style="list-style-type: none"> ● アメリカ (委) ● カナダ (委) ● ヨーロッパ地域 (委) ● アジア・大洋州地域 (委) ● 南アジア地域 (委) ● 中国 (委) ● 日本・韓国経済 (委) ● 日本・インドネシア経済 (委) ● 日タイ貿易経済 (委) ● 日本ベトナム経済 (委) ● 日本ミャンマー経済 (委) ● 東亜経済人会議日本 (委) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本・香港経済 (委) ● 中南米地域 (委) ● 日本メキシコ経済 (委) ● 日本ブラジル経済 (委) ● 日本コロンビア経済 (委) ● 中東地域 (委) ● アフリカ地域 (委) ● 日本トルコ経済 (委) ● 日本イラン経済 (委) ● 日本アルジェリア経済 (委) ● 日本ロシア経済 (委) ● 日本NIS経済 (委)
特別活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 経団連総合政策研究所 	<ul style="list-style-type: none"> ● むつ小川原開発推進 (委)
関連組織	<ul style="list-style-type: none"> ● 経団連企業人政治フォーラム ● 経団連自然保護協議会 	

FUTURE DESIGN 2040 (入れ子構造)

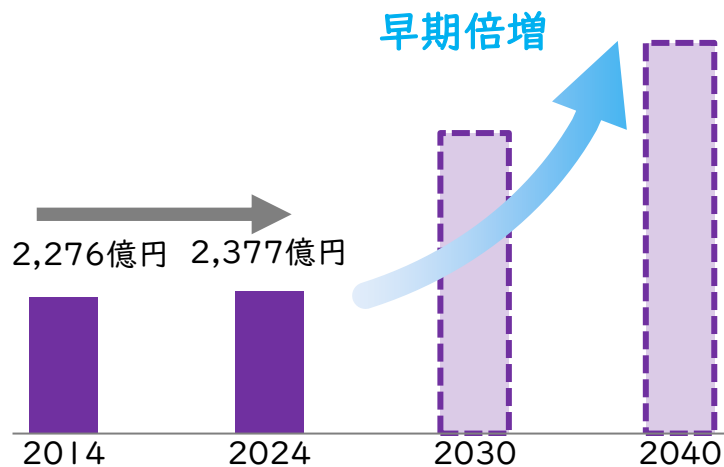


FUTURE DESIGN 2040 (高さ と 裾野)

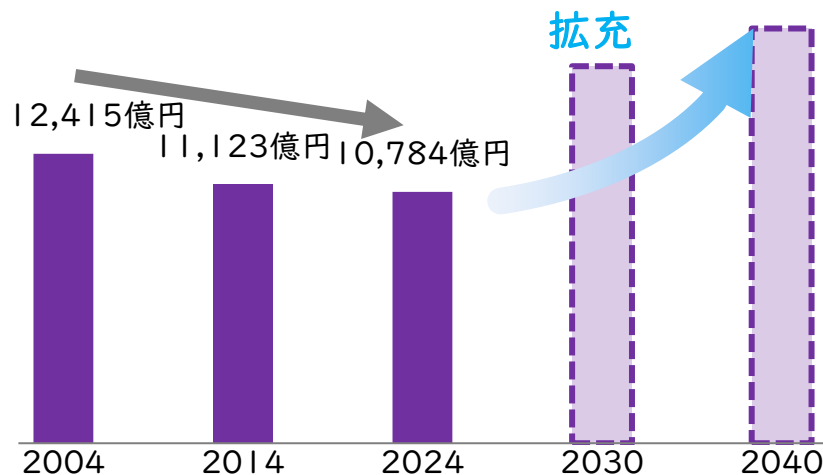
- ◆ 国際卓越研究大学等の大学ファンドによるトップ校支援の加速 (高さの引上げ) と 基盤的経費の拡充等 (裾野の拡大) の双方を行うことにより、研究者が十分な資金と時間を得ることで、基礎研究を充実し、研究力を抜本的に強化



科研費 (科学研究費助成事業) 拡充のイメージ



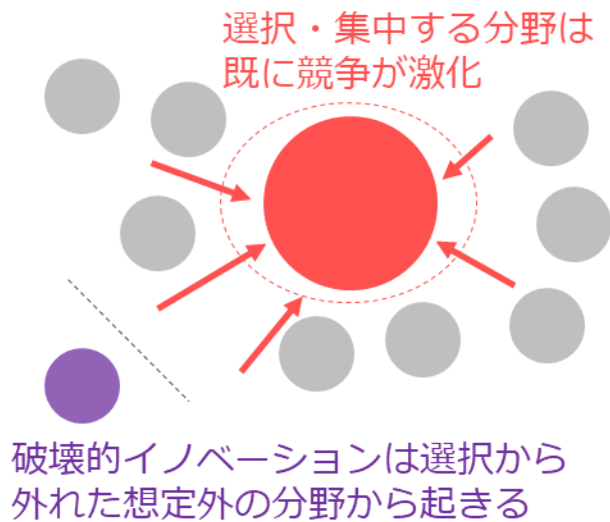
国立大学法人運営費交付金 拡充のイメージ



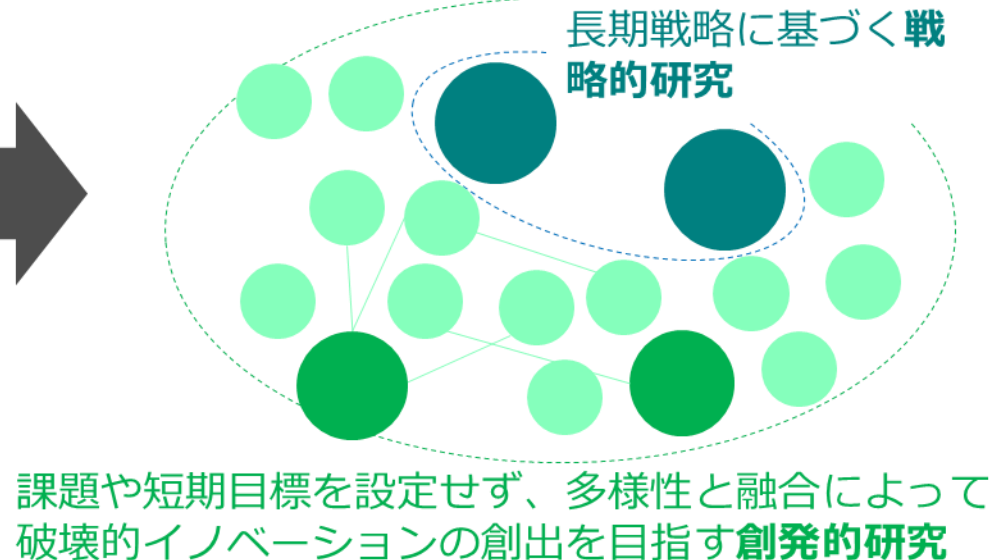
戦略と創発

- ◆ **戦略的研究**: 長期戦略に基づく研究
→ 企業が中心的な役割を發揮し、政府が企業の取り組みを支援
- ◆ **創発的研究**: 破壊的イノベーションをもたらすシーズの創出を目指す研究
→ 政府が積極的に投資
- ◆ 経団連は、この考えを提言「Society 5.0 –ともに想像する未来–」(2018年)から提唱

選択と集中



戦略と創発



※文部科学省・JSTが実施する「創発的研究支援事業」は、当会の創発の考え方から事業創出

経団連の基本計画に対する問題意識

- ◆日本の研究力と競争力に対する強い危機感
 - ◆「科学とビジネスの近接化」や先端科学技術が産業競争力だけでなく安全保障にも直結する時代
- ⇒従来の延長線上ではなく、科学技術・イノベーション政策そのものを構造的に見直すべき

3つの視点（抜粋）

イノベーションを生み出す土壌の再耕

ハードインフラ

- ✓ 協創の場
- ✓ 研究・実験設備

ソフトインフラ

- ✓ 多様性
- ✓ 包摂性

7つの具体的改革（抜粋）

(2) 実施組織の役割分担の再定義

・大学は、研究・イノベーションの主体として、科学的知見の創出と深化。

(4) 人材の獲得・育成方法、評価の再考

・博士人材は、高度な専門的知見を有し、かつ自身で高度な研究活動を計画・実行する能力に長けており、ディープテックスタートアップのみならず、国内外の様々な組織で活躍し、科学技術立国を支え、イノベーションの担い手

① 科学の再興 (基礎研究力の強化・人材育成)

「我が国全体の研究活動の行動変革」、「世界をリードする研究大学群等の実現に向けた変革」、「大学・国研への投資の抜本的拡充」(様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資)を推進。

□ 新たな研究領域への挑戦の抜本的な拡充

- ✓ 科研費等の抜本的拡充：**2倍(挑戦的研究課題数)**
※ 6,500件程度 (2024年度 研究課題数)

□ 戦略的な国際頭脳循環

- ✓ 日本人研究者の海外派遣の拡大：**3万人(5年間累計)**
※ 3,623人 (2023長期派遣研究者)
- ✓ 世界トップレベルの魅力ある研究環境の構築

□ 優れた科学技術人材の継続的な育成・輩出

- ✓ 博士号取得者数の拡大：**2万人**
※ 15,564人 (2020取得者実績)
- ✓ 研究支援人材の確保

□ 時代に即した研究環境の構築

- ✓ AI for Science による科学研究の革新
- ✓ 研究設備の共用化の促進：**30%**
※ 20%程度 (現状)

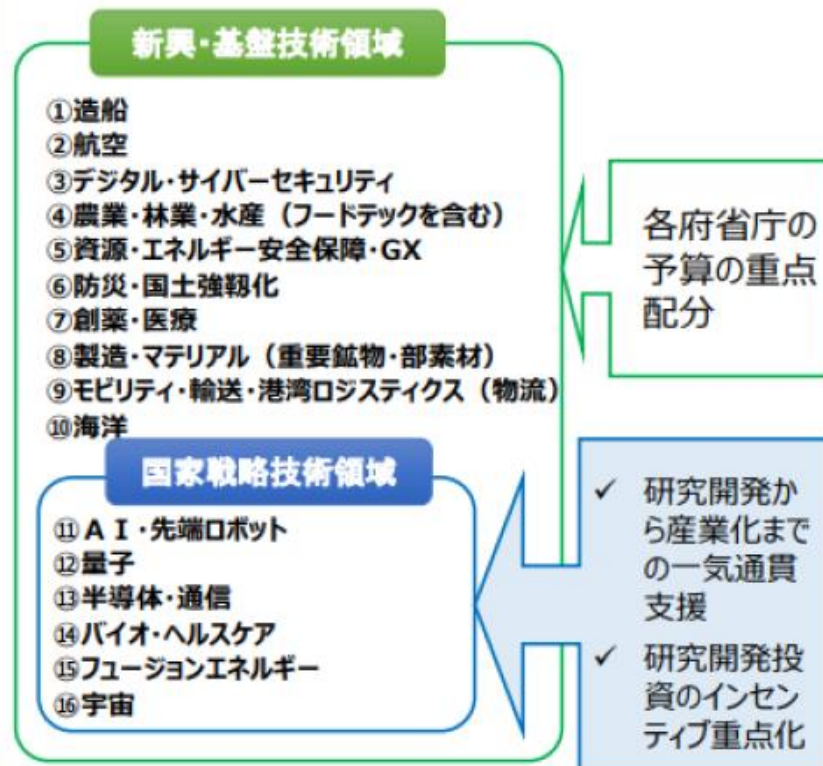
□ 世界をリードする研究大学群の実現 **20大学以上**

- ✓ 研究力強化に向けた経営戦略の構築・実践等、ガバナンス改革の推進
- ✓ 「国際卓越研究大学制度」等を通じた研究大学群の形成
- ✓ 基盤的経費の確保 (運営費交付金の在り方の見直し等)

② 技術領域の戦略的重点化

将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施。

□ 重要技術領域の選定と重点支援



③ 国家安全保障との有機的連携

- デュアルユース研究開発の推進
- 関係府省間の連携体制の構築
- 経済安全保障に係る技術力の強化
- 研究セキュリティの確保・技術流出防止

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 産学連携の推進
- スタートアップ・エコシステムの形成
- 地域イノベーションの推進
- 知財・標準化戦略の推進

⑤ 戦略的科学技術外交の推進

- 重要技術領域における同盟・同志国との連携強化
- 新興技術の国際ルール形成
- 国際的な頭脳循環ネットワークの形成
(在外公館、大学、研究機関の連携強化)
- 科学技術を通じた国際協力の推進

※上記取組に、外交ツールとして、ODA等も活用

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

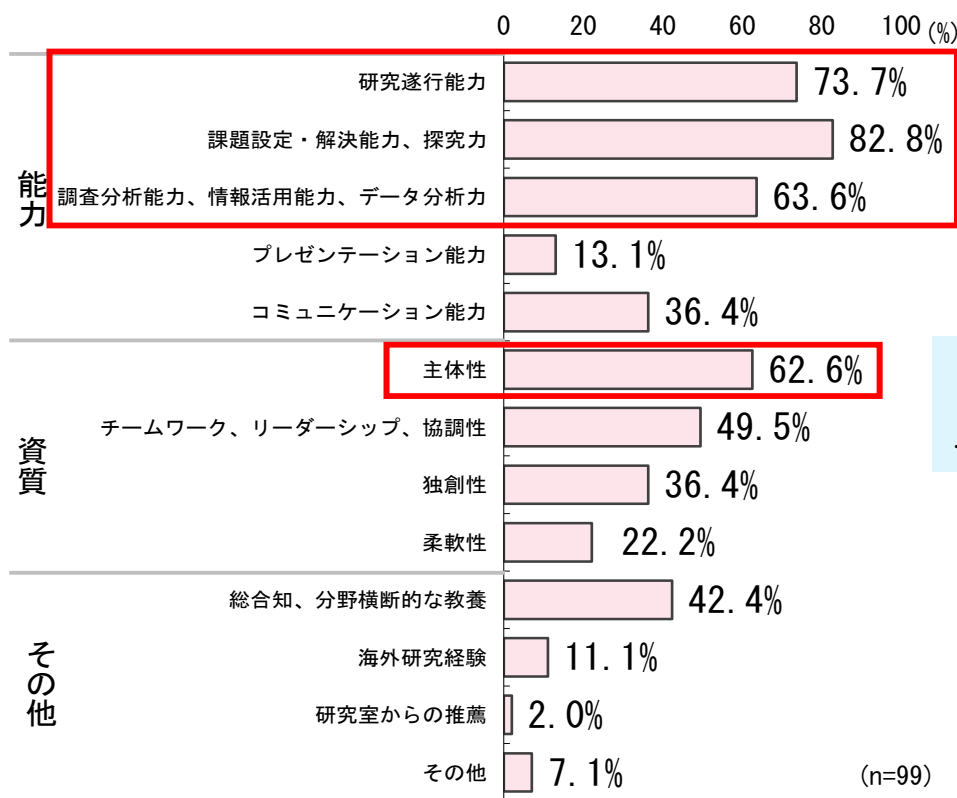
- 政府研究開発投資、官民研究開発投資目標の設定
- 基盤的経費の確保・研究大学のマネジメント改革
- CSTIの司令塔機能の強化
(重要技術領域の選定 等)

理系博士人材に対する期待

○企業は以下の能力を博士人材に対して重視している。

- 「課題設定・解決能力、探究力」
- 「研究遂行能力」
- 「調査分析能力、情報活用能力、データ分析力」

【理系博士】(最大5つまで複数回答)

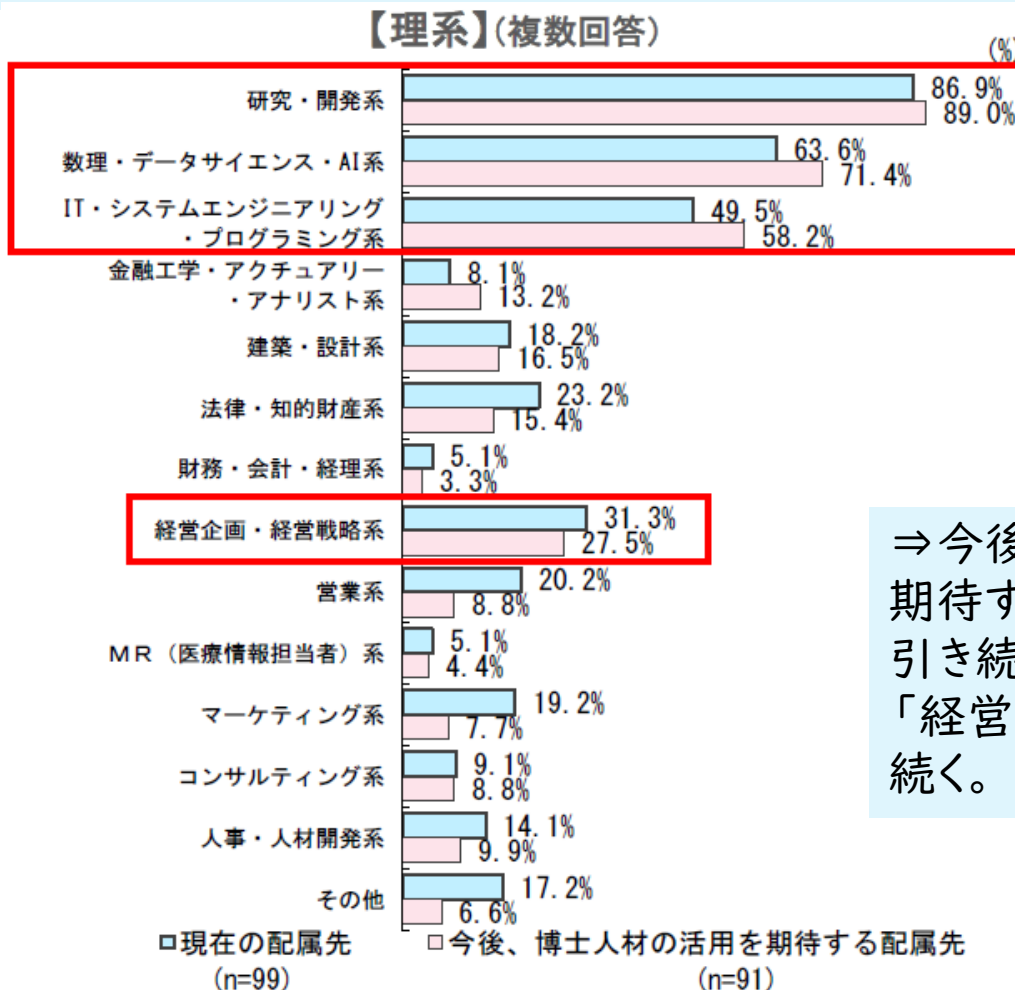


⇒資質としては
主体性を最も重視

理系博士人材に対する期待

○博士人材の配属先

現在の配属先「研究・開発系」87%、「数理・データサイエンス・AI系」64%、「IT・システムエンジニアリング・プログラミング系」50%(49社)



⇒今後、博士人材の活躍を期待する配属先としては、引き続き上記3部署が多く、「経営企画・経営戦略系」が続く。

理系博士人材に対する経済界の役割

- 企業は、自社が求める人材像に合った博士人材の採用、従業員による修士号・博士号の取得を促進
- ジョブ型雇用や経験者採用が増加している今、高度専門人材たる博士人材が企業で活躍する好機

1 求める人材像の明確化

- 高い専門性に加え高度な汎用的能力を持った博士人材の採用は検討に値。自社が求める人材像の資質・能力・スキル・コンピテンシー等を募集要項等に記載

2 多様なキャリアパスの提示、企業とアカデミアを行き来する環境整備の推進

- 博士人材の多様なキャリアパスを対外的に発信
- 博士人材がアカデミアと企業を行き来する環境を整備（共同研究の推進、ジョブ型採用・雇用の拡大、クロスアポイントメント制度や兼業・副業の活用促進等）

3 採用におけるインターンシップの充実と通年採用の推進

- 「ジョブ型研究インターンシップ」への積極的な参加等
- 博士・修士課程学生に対する通年採用の推進

4 適切な処遇

- 能力の発揮や成果・業績に応じた適切な処遇が基本だが、博士人材の能力・素質に基づく魅力的な処遇を工夫
- ジョブ型雇用は博士人材を雇用する上で有効な選択肢

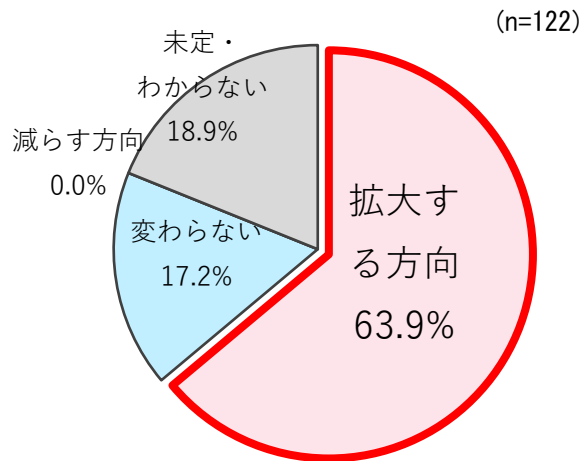
5 従業員の大学院進学への促進・支援

- 企業は、学費・奨学金支給、有給による大学院派遣とあわせて、労働時間の柔軟化、休業・休暇制度の導入により、従業員の大学院進学を支援

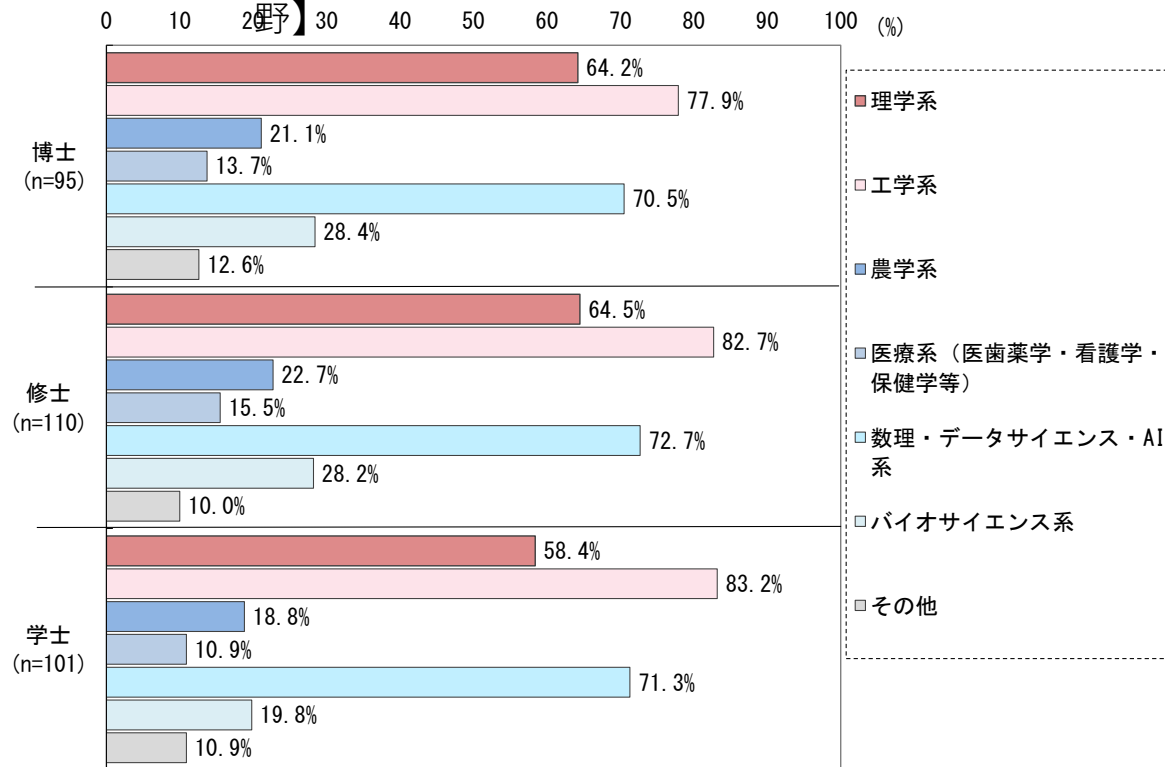
女性理工系人材に対する期待

- 今後5年程度先を見通した理工系女性の採用意欲は高い
- 積極的に採用したい専攻分野は、工学系、数理・データサイエンス・AI系、理学系

【今後5年程度先を見通した、理工系女性従業員の採用方針】

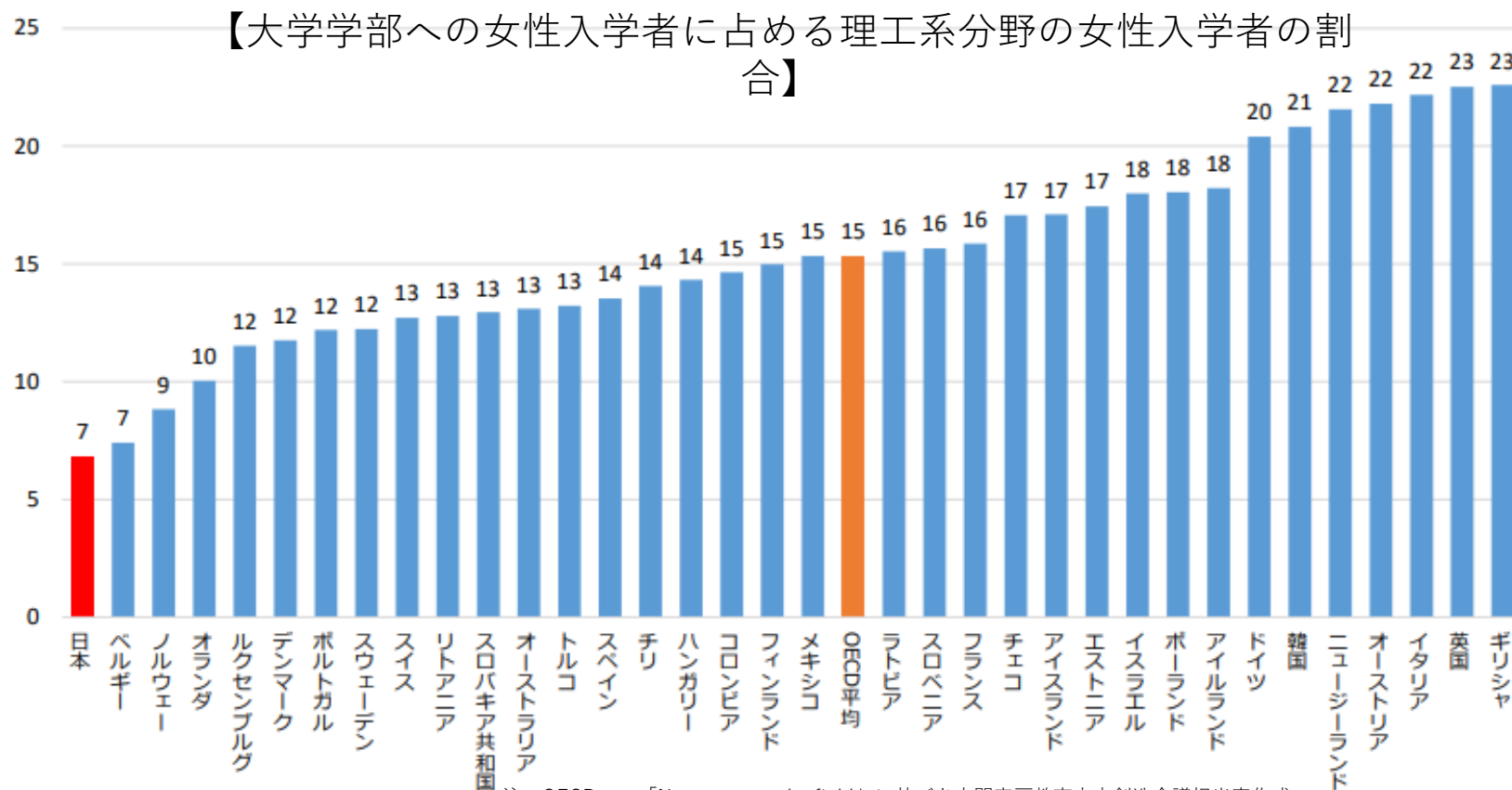


【特に積極的に採用したい理工系女性の専攻分野】



女性理工系人材に対する期待

- イノベーションを起こす人材が必要とされる昨今、多様な人材の活躍推進の観点から、女性理工系人材の育成・活躍も重要課題
- 諸外国と比べ理工系を専攻する女性の少なさは わが国の持続的な発展にとって深刻な課題⇒女性理工系人材の裾野拡大を急ぐべき



注：OECD.stat「New entrants by field」に基づき内閣官房教育未来創造会議担当室作成

【出典：教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）参考資料」（2022年5月）】

2024年12月

「FUTURE DESIGN 2040」で「科学技術立国」を
国家像として明示

2025年5月

「科学技術立国戦略特別委員会」を新設

<検討事項>

- ・目指すべき「科学技術立国」の姿
- ・教育、基礎研究、応用研究、社会実装、産業競争力強化

2026年5月

戦略として、科学技術立国の姿とそのロードマップ^oを提示

提言①「価値創造人材の育成・循環」

- (1) 産学間・国内外の人材流動化・循環の加速
- (2) 偏差値偏重教育から脱却し科学への好奇心や探究心を育む教育の重視
- (3) 人口動態を踏まえた大学の再編・統廃合
- (4) エンジニアリング人材の育成・確保のための高専新設や定員拡大
- (5) 若手研究者の処遇改善

提言②「官民による研究開発投資の拡大」

- (1) 企業が基礎研究から社会実装まで果敢に研究開発投資の拡大
- (2) 従来の文科省の予算枠にとらわれない、基礎研究への大幅予算増
- (3) 科学研究に対する民間資金活用

提言③「司令塔強化による政策の強力な推進」

2040年を見据え、省庁再編を含めた抜本的改革

○経済界は、「選択と集中」ではなく、「戦略と創発」の両輪の重要性を提唱。

○アカデミアは、科学技術立国の中核として、資金・時間に囚われず研究できるべきで経済界もその環境づくりに貢献。

○アカデミアには更なる積極的な外部発信を期待。

- 戦略と創発の両輪を回し、研究者の自由と時間を守り、官民で投資を厚くし、基礎から社会実装までの道筋を途切れさせない、という総合的な環境整備が重要。
- アカデミアは、科学技術立国の中核として自由な探究を貫きつつ、国際連携、次世代育成を期待。
- アカデミア自身による積極的な外部発信は、これからますます重要。
- 産業界は、研究を「願う側」「使う側」ではなく、当事者。
- 共同研究や寄付だけでなく、研究成果が社会に受け入れられるための標準化、規制対応、倫理・安全の議論、データ基盤の整備など、研究の周辺にある仕事も含めて、学会・大学と共同して推進。